

株 主 各 位

愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地

**アスカ株式会社**

取締役社長 片山 義規

### 第65期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第65期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成31年2月26日（火曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 平成31年2月27日（水曜日）午前10時   |
| 2. 場 所          | 愛知県刈谷市若松町2丁目104番地<br>刈谷市総合文化センターアイリス 1階小ホール  |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第65期（平成29年12月1日から平成30年11月30日まで）<br>事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員<br>会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第65期（平成29年12月1日から平成30年11月30日まで）<br>計算書類報告の件 |
| 決議事項            |  |
| 第1号議案           | 剰余金処分の件  |
| 第2号議案           | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件   |

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.aska.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成29年12月1日から  
平成30年11月30日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い緩やかな回復基調にありました。一方で、相次ぐ自然災害の国内経済への影響や、米国・中国による保護主義的な通商政策や地政学リスクなどの世界経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高276億6,958万円（前期比20.7%増）、営業利益12億8,308万円（前期比91.4%増）、経常利益11億1,087万円（前期比50.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億9,055万円（前期比49.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

##### 〔自動車部品事業〕

国内では金型売上が減少したものの、部品売上が増加しました。また、海外では、インドネシア現地法人の部品売上、金型売上がそれぞれ増加した結果、当事業の売上高は182億1,727万円（前期比15.9%増）、営業利益は5億2,287万円（前期比205.1%増）となりました。

##### 〔配電盤事業〕

主要得意先以外の件名品の受注が増加した結果、当事業の売上高は27億3,601万円（前期比14.8%増）、営業利益は新塗装設備に係る減価償却費が増加した結果、5,248万円（前期比41.4%減）となりました。

##### 〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの国内及び海外工場向けの自動化システムの受注が増加した結果、当事業の売上高は58億2,008万円（前期比53.3%増）、営業利益は6億1,405万円（前期比71.8%増）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

各種イベントの企画やサーキットの整備をして集客強化を図った結果、当事業の売上高は13億463万円（前期比8.1%増）、営業利益は5,709万円（前期比49.0%増）となりました。なお、連結子会社の株式会社岡山国際サーキットは決算期を8月から2月に変更したため、当連結会計期間は、平成29年12月1日から平成30年11月30日までを連結しております。

〔賃貸及び太陽光事業〕

社内の評価基準を建物の面積当たりの売上高に変更し、社内家賃売上を計上したこと及び平成30年2月より高浜工場で太陽光発電の売電を開始した結果、当事業の売上高は4億6,154万円、営業利益は3,441万円となりました。

セグメント別売上高

区 分	第64期 (平成29年度)		第65期(当連結会計年度) (平成30年度)		前期比増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
自動車部品事業	15,716,120	68.5	18,217,277	65.8	2,501,157	15.9
配電盤事業	2,383,617	10.4	2,736,010	9.9	352,392	14.8
ホットシステム事業	3,796,278	16.6	5,820,085	21.0	2,023,806	53.3
モータースポーツ事業	1,206,695	5.3	1,304,636	4.7	97,941	8.1
賃貸及び太陽光事業	44,234	0.2	461,548	1.7	417,314	—
全社及び消去	△230,634	△1.0	△869,970	△3.2	△639,335	—
合 計	22,916,311	100.0	27,669,588	100.0	4,753,276	20.7

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は39億2,938万円となりました。その主なものは本社工場に設置した3500tトランスファープレス及び、高浜工場に設置した太陽光発電システム並びに静岡県御殿場市で取得した倉庫であります。

③ 資金調達の状況

設備の新設、運転資金並びに長期借入金の借換えのため、長期借入金として58億8,000万円を新たに借りました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第62期 (平成27年度)	第63期 (平成28年度)	第64期 (平成29年度)	第65期 (当連結会計年度) (平成30年度)
売 上 高 (千円)	19,091,389	20,135,145	22,916,311	27,669,588
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	32,733	105,517	529,334	790,551
1株当たり当期純利益 (円)	5.73	18.48	92.71	138.46
総 資 産 (千円)	22,702,191	24,625,521	29,433,213	32,616,555
純 資 産 (千円)	5,976,824	5,565,362	6,289,452	6,571,476
1株当たり純資産額 (円)	1,046.80	974.74	1,100.91	1,150.41

### ② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第62期 (平成27年度)	第63期 (平成28年度)	第64期 (平成29年度)	第65期 (当事業年度) (平成30年度)
売 上 高 (千円)	17,096,888	17,542,474	19,469,027	21,118,081
当 期 純 利 益 (千円)	592,050	442,881	496,892	785,637
1株当たり当期純利益 (円)	103.69	77.57	87.03	137.60
総 資 産 (千円)	20,571,008	22,247,896	25,334,858	27,791,742
純 資 産 (千円)	6,361,396	6,461,693	6,973,261	7,428,366
1株当たり純資産額 (円)	1,114.16	1,131.72	1,221.32	1,301.03

### (3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社岡山国際サーキット	100,000千円	100.0%	モータースポーツ事業
AMI株式会社	8,000千円	100.0%	自動車部品事業
株式会社ジャスティス	10,000千円	100.0%	ロボットシステム事業
PT. AUTO ASKA INDONESIA	2,500万米ドル	99.7%	自動車部品事業及び ロボットシステム事業
ASKA USA CORPORATION	300万米ドル	100.0%	ロボットシステム事業
阿司科機電 (上海) 有限公司	210万米ドル	100.0%	ロボットシステム事業

(注) 当連結会計年度より、株式会社ジャスティスは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

### (4) 対処すべき課題

当社グループが関わる自動車産業は、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーの普及や自動運転支援技術の加速、また、自動車が所有するモノから利用するモノに変わるといったライフスタイルの変化など、かつて経験したことのない急激な構造変化の波が押し寄せております。

当社グループといたしましては、「入りを計りて 出ざるを制す」を全社スローガンに掲げ、「永続できる製造体質づくり」「利益重視の受注戦略」「思いやりのある会社づくり」に取り組み、事業の発展と製造力・技術力の強化を図るために実行した投資の効果が出るように、社員それぞれの立場で考え、工夫して、計画的に行動してまいります。

また、技術者の教育や新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (5) 主要な事業内容（平成30年11月30日現在）

事業区分	事業内容
自動車部品事業	自動車部品の製造、販売 主要製品…ビラー、サイドルーフレール、フロアクロス、ルーフボウ、ラジエーターサポート、エンジンマウント 等
配電盤事業	配電盤の製造、販売 主要製品…分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット 等
ロボットシステム事業	各種自動化システム及び機械装置の開発、製造、販売 主要製品…産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器 等
モータースポーツ事業	岡山国際サーキットの経営
賃貸及び太陽光事業	倉庫・工場の賃貸業務、太陽光発電による電力の売却

(6) 主要な営業所及び工場（平成30年11月30日現在）

① 当社

名 称	所 在 地
本 社 及 び 本 社 工 場	愛知県刈谷市
幸 田 工 場	愛知県額田郡幸田町
高 浜 工 場	愛知県高浜市
豊 田 工 場	愛知県豊田市

② 子会社

会 社 名	所 在 地
株式会社岡山国際サーキット	岡山県美作市
A M I 株 式 会 社	愛知県小牧市
株 式 会 社 ジ ャ ス テ ィ ス	愛知県豊田市
PT. AUTO ASKA INDONESIA	インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県
ASKA USA CORPORATION	アメリカ合衆国ケンタッキー州
阿司科機電（上海）有限公司	中華人民共和国上海市長寧区

(7) 従業員の状況（平成30年11月30日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事 業 区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
自 動 車 部 品 事 業	377( 87) 名	52名増 (3名増)
配 電 盤 事 業	83( 13)	2名増 (2名減)
ロ ボ ッ ト シ ス テ ム 事 業	147( 14)	29名増 (3名増)
モ ー タ ー ス ポ ー ツ 事 業	37( 24)	3名増 (1名減)
全 社 ( 共 通 )	17( 4)	3名増 (2名減)
合 計	661(142)	89名増 (1名増)

(注) 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
372 (101) 名	23名増 (-)	40.1歳	17.0年

(注) 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成30年11月30日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
	千円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	2,479,200
株 式 会 社 愛 知 銀 行	1,671,281
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	1,655,320
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	1,317,800
株 式 会 社 三 重 銀 行	1,294,231

2. 会社の株式に関する事項 (平成30年11月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 20,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 5,709,606株 (自己株式5,814株を除く)  
(3) 株主数 764名  
(4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
株 式 会 社 C I S	1,052,600	18.4
ニ チ ア ス 株 式 会 社	928,440	16.2
片 山 敬 勝	283,740	4.9
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	281,600	4.9
ア ス カ 社 員 持 株 会	187,060	3.2
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	150,000	2.6
株 式 会 社 愛 知 銀 行	144,000	2.5
片 山 義 規	121,700	2.1
株 式 会 社 三 重 銀 行	114,000	1.9
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	114,000	1.9

(注) 持株比率は、自己株式 (5,814株) を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の氏名等（平成30年11月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役 会長 (代表取締役)	片 山 敬 勝	
取締役 社長 (代表取締役)	片 山 義 規	
専務取締役	竹之内 敏 昭	自動車部品事業部長
常務取締役	片 山 義 浩	管理本部長
常務取締役	太 田 雅 文	ロボットシステム事業部長
常務取締役	神 谷 政 志	パネル・盤事業部長
取締役	杉 本 篤 哉	上席執行役特務担当
取締役	清 水 達 司	自動車部品事業部品質・技術部長
取締役	杉 浦 隆 浩	㈱岡山国際サーキット専務取締役支配人
取締役（監査等委員・常勤）	内 田 陽 造	
取締役（監査等委員）	丹 治 正 幸	
取締役（監査等委員）	関 裕 昭	ニチアス㈱執行役員管理本部長

- (注) 1. 取締役（監査等委員）丹治正幸氏及び関裕昭氏は、社外取締役であります。  
 2. 取締役（監査等委員）丹治正幸氏は、㈱名古屋証券取引所で定める「独立役員」として指定し、同取引所に届出を行っております。  
 3. 情報の収集その他監査の実効性を高め、監査、監督機能を強化するために内田陽造氏を常勤の監査等委員として選定しております。

#### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。  
 当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、法令が定める最低責任限度額としております。



### (3) 取締役の報酬等の総額

区 分	支給人員（名）	支給額（千円）
取締役（監査等委員を除く）	10	290,188
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3 (2)	10,050 (1,170)
合 計	13	300,238

- (注) 1. 上記には、平成30年2月27日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成28年2月24日開催の第62期定時株主総会において年額500百万円以内と決議しております。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成28年2月24日開催の第62期定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。
5. 支給額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額が含まれております。

#### (4) 社外役員に関する事項

	活 動 状 況
取締役 丹 治 正 幸	取締役会17回のうち16回、監査等委員会 8回のうち8回に出席し、適宜質問、助言をいたしました。
取締役 関 裕 昭	取締役会17回のうち12回、監査等委員会 8回のうち7回に出席し、適宜質問、助言をいたしました。

(注) 取締役（監査等委員）関裕昭氏は、ニチアス㈱執行役員であります。ニチアス㈱は、当社と資本及び営業上の取引関係があります。

#### 4. 会計監査人に関する事項

##### (1) 名称

監査法人コスモス

##### (2) 報酬等の額

	支 払 額 ( 千 円 )
当事業年度に係る報酬等の額	18,000
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	18,700

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。  
2. 当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、在外関係会社のアニュアルレポートレビューを委託し、対価を支払っております。

##### (3) 会計監査人の報酬等に監査等委員会が同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容や職務執行状況などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、解任の旨及びその理由を報告いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ会社の取締役及び社員が法令・定款及び社会規範を順守した行動をとるための行動規範として、めざすべき企業風土を「社風ターゲット」として明確に示し代表取締役社長が繰返しその精神を取締役及び社員に伝えることにより、法令順守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

総務部はコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、各部門責任者にその部門の社員に対するコンプライアンス教育・啓発を行わせる。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、これらの活動は定期的に取締役会に報告されるものとする。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程等の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

### (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ① コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、環境、災害等発生する可能性があるリスクについては、それぞれの対応部署にて、マニュアルの作成、周知徹底を行いリスクの現実化を未然に防止するように努める。
- ② 新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督する。また、毎月上旬に経営審議会を開催し、問題点の早期発見、対策の迅速化など経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する。

(5) **当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 社内規程に従い、子会社に関する経営、財務、総務、その他について一般的な指導管理を行う。
- ② 監査室は、必要に応じて監査を行う。

(6) **監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、社長の直属に設置された監査室の使用人が兼務する。

(7) (6)の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会を補助する使用人の任命、異動等の決定は、監査等委員会の事前の同意を得る。

(8) **取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

- ① 代表取締役及び取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
- ② 当社及びグループ会社の取締役及び使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社及びグループ会社の業績に重大な影響を及ぼす事項または恐れのある事項並びに内部監査の実施状況の内容を速やかに報告するものとする。また、総務部はグループ会社の取締役及び社員からの報告を受けた際にはその内容を速やかに監査等委員会に報告するものとする。
- ③ 本条に基づく報告を行った者は不利益な取扱いを受けないこととする。

(9) **監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項**

監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(10) **その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 監査等委員会は、取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- ② 監査等委員会は、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
- ③ 監査等委員会は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

**6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

当社は、上記の業務の適正を確保するための体制について、体制の整備当初から、内部統制システムの整備及び運用状況について継続的に調査を実施しております。また、調査の結果判明した問題点につきましては、是正措置を行い、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。

当事業年度においては内部統制監査及び業務監査を実施いたしました。

# 連結貸借対照表

(平成30年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,221,427</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>14,735,593</b>
現金及び預金	1,761,115	支払手形及び買掛金	2,867,218
受取手形及び売掛金	4,779,560	電子記録債務	1,812,931
商品及び製品	146,047	短期借入金	4,340,000
仕掛品	2,035,658	1年内返済予定の長期借入金	2,701,588
原材料及び貯蔵品	360,775	リース債務	182,041
繰延税金資産	107,459	未払法人税等	276,726
その他	1,030,810	賞与引当金	39,076
<b>固 定 資 産</b>	<b>22,395,127</b>	前受金	1,144,959
<b>有形固定資産</b>	<b>19,906,127</b>	その他	1,371,050
建物及び構築物	8,365,931	<b>固 定 負 債</b>	<b>11,309,486</b>
機械装置及び運搬具	4,635,232	長期借入金	8,889,836
土地	5,643,312	リース債務	1,195,498
建設仮勘定	737,109	役員退職慰労引当金	353,665
その他	524,541	損害補償損失引当金	35,000
<b>無形固定資産</b>	<b>193,412</b>	退職給付に係る負債	774,774
のれん	155,875	その他	60,710
その他	37,536	<b>負 債 合 計</b>	<b>26,045,079</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,295,587</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	1,486,736	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,946,924</b>
長期貸付金	59,799	資 本 金	903,842
繰延税金資産	59,839	資 本 剰 余 金	900,780
退職給付に係る資産	32,636	利 益 剰 余 金	4,145,871
その他	656,576	自 己 株 式	△3,569
<b>資 産 合 計</b>	<b>32,616,555</b>	その他の包括利益累計額	621,469
		その他有価証券評価差額金	547,010
		為替換算調整勘定	78,090
		退職給付に係る調整累計額	△3,631
		<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>3,082</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,571,476</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>32,616,555</b>

# 連結損益計算書

(平成29年12月1日から  
平成30年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		27,669,588
売 上 原 価		24,456,992
売 上 総 利 益		3,212,595
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,929,514
営 業 利 益		1,283,080
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	43,734	
そ の 他	161,542	205,276
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	92,580	
そ の 他	284,898	377,478
経 常 利 益		1,110,879
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,110,879
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	352,712	
法 人 税 等 調 整 額	△32,044	320,667
当 期 純 利 益		790,211
非支配株主に帰属する当期純損失		△340
親会社株主に帰属する当期純利益		790,551



# 連結株主資本等変動計算書

(平成29年12月1日から  
平成30年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式		
当 期 首 残 高	903,842	900,780	3,488,288	△3,569		5,289,341
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△114,192			△114,192
親会社株主に帰属する当期純利益			790,551			790,551
連結子会社の決算期変更に伴う増減			16,292			16,292
連結範囲の変動			△35,068			△35,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	657,582	—		657,582
当 期 末 残 高	903,842	900,780	4,145,871	△3,569		5,946,924

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純 資 産 合 計
	そ の 他 の 有 価 券 金 証 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整	退 職 給 付 に 累 積 調 整 計	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	782,683	194,688	19,023	996,395	3,716	6,289,452
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△114,192
親会社株主に帰属する当期純利益						790,551
連結子会社の決算期変更に伴う増減						16,292
連結範囲の変動						△35,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△235,673	△116,597	△22,654	△374,925	△633	△375,559
当 期 変 動 額 合 計	△235,673	△116,597	△22,654	△374,925	△633	282,023
当 期 末 残 高	547,010	78,090	△3,631	621,469	3,082	6,571,476

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 株式会社岡山国際サーキット

AMI株式会社

株式会社ジャスティス

PT. AUTO ASKA INDONESIA

ASKA USA CORPORATION

阿司科機電(上海)有限公司

連結の範囲の重要な変更 当連結会計年度より、株式会社ジャスティスは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称 株式会社MIRAI-LAB

アスカ有限会社

株式会社チームルマン

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社(N&Aテック株式会社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ジャスティス、PT. AUTO ASKA INDONESIA及びASKA USA CORPORATIONの決算日は、8月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同社の決算日の計算書類を使用して連結決算を行っております。

連結子会社のうち、阿司科機電（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用して連結決算を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、株式会社岡山国際サーキットの決算日は、2月28日であります。連結計算書類の作成にあたっては、11月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用して連結決算を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の株式会社岡山国際サーキットは決算日を8月31日から2月28日に変更しております。

この決算期変更により、当連結会計年度は、平成29年12月1日から平成30年11月30日までの12か月間を連結しております。なお、当該連結子会社の平成29年9月1日から平成29年11月30日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

: 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

: 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

商品、製品、仕掛品

: 主に総平均法による原価法

原材料

: 主に月次移動平均法による原価法

貯蔵品

: 最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

##### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

: 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

: 在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

###### ② 無形固定資産

: 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

###### ③ リース資産

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 : 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 : 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④ 損害補償損失引当金 : 将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は労働災害に伴い発生する補償に備え引当てしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 : 振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しております。また特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 : (ヘッジ手段) 通貨スワップ、金利スワップ  
(ヘッジ対象) 外貨建借入金及び将来支払う金利
- ③ ヘッジ方針 : 為替レートの変動を回避するため、また金利変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 : ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり有効性はあります。
- ⑤ その他リスク管理方法 : 取引の都度、取締役会等で決議され承認を受けております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物及び構築物	1,675,632千円
土地	773,380千円
計	2,449,013千円

担保付債務

短期借入金	70,800千円
1年内返済予定の長期借入金	977,343千円
長期借入金	1,811,857千円
計	2,860,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,025,817千円

3. 保証債務 次の会社の借入等に対する債務保証  
N&Aテック株式会社（連帯保証） 88,000千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末の株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,715,420	—	—	5,715,420
自己株式				
普通株式	5,814	—	—	5,814

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	68,515千円	12円	平成29年11月30日	平成30年2月28日
平成30年6月26日 取締役会	普通株式	45,676千円	8円	平成30年5月31日	平成30年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成31年2月27日 定時株主総会	普通株式	108,482千円	利益剰余金	19円	平成30年11月30日	平成31年2月28日

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、事業遂行上必要な運転資金及び設備資金について、主に銀行等の金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブは、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定してクレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品と為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため通貨スワップ及び金利スワップ取引を利用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資等に係る資金調達であります。営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されており、また、変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計方針に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。



(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融資産の時価等に関する事項

平成30年11月30日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,761,115	1,761,115	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,779,560	4,779,560	—
(3) 投資有価証券	1,331,538	1,331,538	—
資産計	7,872,214	7,872,214	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,867,218	2,867,218	—
(2) 電子記録債務	1,812,931	1,812,931	—
(3) 短期借入金	4,340,000	4,340,000	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	11,591,424	11,589,613	△1,811
(5) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）	1,377,540	1,377,540	—
負債計	21,989,115	21,987,303	△1,811

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、(5) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）  
これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

デリバティブ取引

通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額155,197千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,150.41円
2. 1株当たり当期純利益	138.46円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成30年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
流動資産	7,974,883	流動負債	12,834,141
現金及び預金	910,101	支払手形	45,497
受取手形	256,223	電子記録債権	1,812,931
売掛金	3,568,050	買掛金	2,489,781
製品	105,722	短期借入金	4,000,000
仕掛	1,869,682	1年内返済予定の長期借入金	2,151,500
原材料及び貯蔵品	286,962	未払金	407,004
前払費用	4,227	未払費用	437,077
繰延税金資産	84,447	未払法人税等	233,415
関係会社短期貸付金	42,551	未払消費税等	241,364
未収入金	752,495	前払費用	971,827
その他	94,419	預り金	19,383
固定資産	19,816,858	賞与引当金	21,175
有形固定資産	12,944,624	設備支払手形	3,185
建物	5,138,169	固定負債	7,529,234
構築物	300,227	長期借入金	6,410,380
機械及び装置	2,482,321	退職給付引当金	730,188
車両運搬具	27,714	役員退職慰労引当金	353,665
工具器具備品	230,669	損害補償損失引当金	35,000
土地	4,037,673	<b>負債合計</b>	<b>20,363,376</b>
建設仮勘定	727,849	<b>純 資 産 の 部</b>	
無形固定資産	31,721	株主資本	6,853,575
ソフトウェア	27,257	資本金	903,842
その他	4,463	資本剰余金	901,555
投資その他の資産	6,840,513	資本準備金	901,555
投資有価証券	1,229,188	利益剰余金	5,051,746
関係会社株	3,069,628	利益準備金	225,960
出資	405,390	その他利益剰余金	4,825,786
関係会社出資金	169,785	別途積立金	1,159,700
関係会社長期貸付金	36,885	繰越利益剰余金	3,666,086
関係会社長期貸付金	1,617,015	自己株式	△3,569
長期前払費用	2,910	評価・換算差額等	574,790
前払年金費用	19,944	その他有価証券評価差額金	574,790
繰延税金資産	55,432	<b>純資産合計</b>	<b>7,428,366</b>
その他	234,329	<b>負債・純資産合計</b>	<b>27,791,742</b>
資産合計	27,791,742		

# 損 益 計 算 書

(平成29年12月1日から  
平成30年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		21,118,081
売 上 原 価		18,917,701
売 上 総 利 益		2,200,379
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,354,366
営 業 利 益		846,012
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	120,377	
そ の 他	97,882	218,259
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29,540	
そ の 他	12,783	42,324
経 常 利 益		1,021,948
税 引 前 当 期 純 利 益		1,021,948
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	265,654	
法 人 税 等 調 整 額	△29,343	236,310
当 期 純 利 益		785,637

# 株主資本等変動計算書

(平成29年12月1日から  
平成30年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株主資本合計		
				資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金計	
						別積立金				繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	2,994,640	4,380,301	△3,569	6,182,129		
当 期 変 動 額										
剰余金の配当					△114,192	△114,192		△114,192		
当期純利益					785,637	785,637		785,637		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	671,445	671,445	—	671,445		
当 期 末 残 高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	3,666,086	5,051,746	△3,569	6,853,575		

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	791,131	6,973,261
当 期 変 動 額		
剰余金の配当		△114,192
当期純利益		785,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△216,340	△216,340
当期変動額合計	△216,340	455,104
当 期 末 残 高	574,790	7,428,366

## (重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

：時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品及び仕掛品：総平均法による原価法

原材料：月次移動平均法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

：定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年

機械及び装置 2年～17年

#### (2) 無形固定資産

：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

### 3. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金 : 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき相当額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (4) 役員退職慰労引当金 : 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 損害補償損失引当金 : 将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は労働災害に伴い発生する補償に備え引当てしております。

### 4. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 : 振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しております。また特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 : (ヘッジ手段) 通貨スワップ、金利スワップ  
(ヘッジ対象) 外貨建借入金及び将来支払う金利
- (3) ヘッジ方針 : 為替レートの変動を回避するため、また金利変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 : ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり有効性はあります。



(5) その他リスク管理方法 : 取引の都度、取締役会等で決議され承認を受けております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物	1,675,632千円
土地	773,380千円
計	2,449,013千円

担保付債務

短期借入金	70,800千円
1年内返済予定の長期借入金	977,343千円
長期借入金	1,811,857千円
計	2,860,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,547,113千円

3. 保証債務 次の会社の借入金等に対する債務保証

PT. AUTO ASKA INDONESIA	1,323,806千円
N&Aテック株式会社 (連帯保証)	88,000千円
計	1,411,806千円

4. 関係会社に対する金銭債権債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	109,787千円
短期金銭債務	43,291千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	623,037千円
その他 (仕入高等)	549,218千円
営業取引以外の取引高	94,357千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	5,814	—	—	5,814

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	219,567千円
役員退職慰労引当金	106,347
会員権評価損	58,846
投資有価証券評価損	50,023
税務売上認識額	47,580
未払事業税	16,455
未払社会保険料	14,043
損害補償損失引当金	10,524
出資金評価損	7,102
賞与引当金	6,367
一括償却資産	99
繰延税金資産小計	536,959
評価性引当額	△215,217
繰延税金資産合計	321,741

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△175,863
前払年金費用	△5,997
繰延税金負債合計	△181,861
繰延税金資産の純額	139,880

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連当事者等

種類	会社等の名称	所在地	資本金は 又出資	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	PT. AUTO A S K A INDONESIA	インドネシア 共和国 西ジャワ州 カラワン県	2,500万米ドル	自動車部品 及びロボッ トの製造、 販売	直接99.7%	資金の援助 役員の兼任	利息の受取 債務保証	18,000 1,323,806	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金	— 1,500,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. PT. AUTO ASKA INDONESIAのリース債務(1,323,806千円)に対して債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料の受取りは行っておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,301.03円
2. 1株当たり当期純利益	137.60円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成31年1月23日

アスカ株式会社  
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	太田修二	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	富田昌樹	Ⓜ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アスカ株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成31年1月23日

アスカ株式会社  
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	太田修二	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	富田昌樹	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アスカ株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第65期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査等委員会の監査報告

## 監査報告書

当監査等委員会は、平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第65期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 監査法人コスモスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 監査法人コスモスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成31年1月28日

アスカ株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員	内田陽造	Ⓔ
監査等委員	丹治正幸	Ⓔ
監査等委員	関裕昭	Ⓔ

(注) 監査等委員丹治正幸及び関裕昭は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第65期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金19円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は108,482,514円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成31年2月28日といたしたいと存じます。

**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会より各候補者を取締役に選任することが適切であるとの意見表明を受けております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	かた やま けい しょう 片 山 敬 勝 (昭和19年1月28日生)	昭和42年4月 当社入社 昭和48年1月 当社取締役電設機器部長 昭和59年1月 当社専務取締役 平成2年1月 当社代表取締役社長 平成23年2月 当社代表取締役会長（現任）	283,740株
[取締役候補者とした理由] 当社の代表取締役会長として当社グループ経営の経験と実績を有し、企業経営に関する豊富な業務経験と高い見識を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。			
2	かた やま よし のり 片 山 義 規 (昭和42年12月9日生)	平成3年4月 当社入社 平成12年2月 当社取締役 平成12年9月 当社取締役事業企画部長 平成16年12月 当社取締役自動車部品事業部営業部長 平成18年2月 当社常務取締役 平成20年1月 当社常務取締役ロボットシステム事業部長 平成21年2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長兼ロボットシステム事業担当 平成22年2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長 平成23年2月 当社専務取締役自動車部品事業部長 平成27年2月 当社代表取締役社長（現任）	121,700株
[取締役候補者とした理由] 当社の代表取締役社長として当社グループ経営の経験と実績を有し、企業経営に関する豊富な業務経験と高い見識を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。			

候補者 番号	氏 名 ( 生 年 月 日 )	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株 式 数
3	たけの うち とし あき 竹之内 敏 昭 (昭和38年7月11日生)	昭和61年4月 当社入社 平成14年2月 当社取締役経理部長 平成15年2月 当社取締役総務部長 平成18年2月 当社常務取締役総務・経理・経営管理担当 平成23年2月 当社専務取締役総務・経理・経営管理担当 平成27年2月 当社専務取締役自動車部品事業部長(現任)	27,700株
<p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>当社の専務取締役として経営に従事し、その役割・責務を実効的に果たしております。また、自動車部品事業部を管掌しており、同事業全般に関する豊富な業務経験と高い見識を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。</p>			
4	かた やま よし ひろ 片山 義 浩 (昭和54年8月29日生)	平成15年4月 当社入社 平成20年4月 当社自動車部品事業部営業部長 平成23年2月 当社取締役自動車部品事業部営業部長 平成24年3月 当社取締役自動車部品事業部幸田工場長 平成25年9月 当社取締役自動車部品事業部営業部長 平成27年2月 当社常務取締役総務・経理・経営管理担当 平成28年2月 当社常務取締役総務・経理・経営管理・開発本部担当 平成30年3月 当社常務取締役管理本部長(現任)	5,300株
<p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>当社の常務取締役として経営に従事し、その役割・責務を実効的に果たしております。また、管理本部を管掌しており、管理本部全般に関する豊富な業務経験と高い見識を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
5	おお  た  まき  ぶみ 太  田  雅  文 (昭和34年11月10日生)	昭和58年4月  当社入社	6,100株
		平成16年5月  当社ロボットシステム事業部営業部長 平成21年2月  当社ロボットシステム事業部長 平成22年2月  当社取締役ロボットシステム事業部長 平成28年2月  当社常務取締役ロボットシステム事業部長(現任)	
[取締役候補者とした理由] 当社の常務取締役として経営に従事し、その役割・責務を実効的に果たしております。また、ロボットシステム事業部を管掌しており、同事業全般に関する豊富な業務経験と高い見識を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。			
6	かみ  や  まさ  し 神  谷  政  志 (昭和36年7月28日生)	昭和59年4月  当社入社	5,400株
		平成16年5月  当社ロボットシステム事業部製造部長 平成23年2月  当社取締役パネル・盤事業部長 平成28年2月  当社常務取締役パネル・盤事業部長(現任)	
[取締役候補者とした理由] 当社の常務取締役として経営に従事し、その役割・責務を実効的に果たしております。また、パネル・盤事業部を管掌しており、同事業全般に関する豊富な業務経験と高い見識を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。			

候補者 番号	氏 名 ( 生 年 月 日 )	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株 式 数
7	すぎもと あつ や 杉 本 篤 哉 (昭和22年8月4日生)	昭和45年4月 当社入社 平成12年2月 当社取締役ロボットシステム事業部営業部長 平成14年2月 当社取締役ロボットシステム事業部長 平成16年2月 当社常務取締役ロボットシステム事業部長 平成16年12月 当社常務取締役自動車部品事業部長兼ロボットシステム事業部長 平成18年2月 当社専務取締役自動車部品事業兼ロボットシステム事業担当 平成20年1月 当社専務取締役自動車部品事業部長 平成23年2月 当社代表取締役社長 平成27年2月 当社取締役上席執行役特務担当(現任)	35,200株
[取締役候補者とした理由] 当社の上席執行役として当社グループの経営の経験と実績を有し、企業経営に関する豊富な業務経験と高い見識を有しており、また、特務担当として主にアジア地域の当社グループの重要事項の決定及び業務執行の監督に重要な役割を果たしていることから、引き続き取締役候補者といたしました。			

候補者 番号	氏 名 ( 生 年 月 日 )	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の 株 式 数
8	しみず たつ し 清 水 達 司 (昭和35年3月10日生)	昭和57年4月 当社入社	6,200株
		平成20年2月 当社取締役自動車部品事業部本社製造部長	
		平成25年9月 当社取締役自動車部品事業部本社製造部長兼技術部長	
		平成28年9月 当社取締役兼PT. AUTO ASKA INDONESIA代表取締役	
		平成30年10月 当社取締役自動車部品事業部品質・技術部長 (現任)	
[取締役候補者とした理由] 当社の取締役として、その役割・責務を実効的に果たしております。自動車部品事業のものづくりに精通しており、ものづくり全般に関する豊富な業務経験と高い見識を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。			
9	すぎ うら たか ひろ 杉 浦 隆 浩 (昭和37年9月11日生)	昭和60年4月 当社入社	1,300株
		平成16年2月 当社パネル・盤事業部商品部長	
		平成18年2月 当社パネル・盤事業部営業部長	
		平成24年5月 (株)岡山国際サーキット常務取締役支配人	
		平成26年11月 (株)岡山国際サーキット専務取締役支配人 (現任)	
		平成29年2月 当社取締役 (現任)	
[取締役候補者とした理由] 当社の取締役として、当社グループの経営に従事し、その役割・責務を実効的に果たしております。また、モータースポーツ事業を管掌しており、同事業全般に関する豊富な業務経験と高い見識を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。			

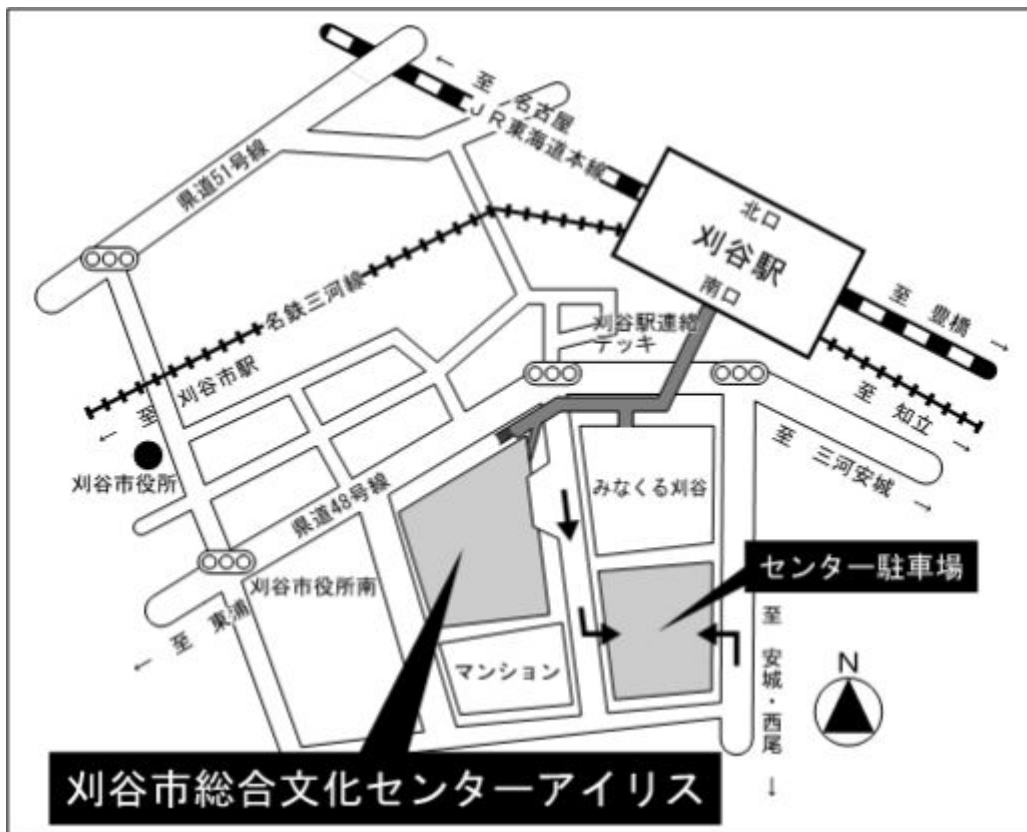
(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上



## 株主総会会場ご案内図

会 場：愛知県刈谷市若松町2丁目104番地  
刈谷市総合文化センターアイリス 1階小ホール



<交通のご案内> JR東海道本線・名鉄三河線「刈谷駅」下車（南口より連絡デッキ直結徒歩3分）